

データ集

2015年3月期第3四半期決算

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



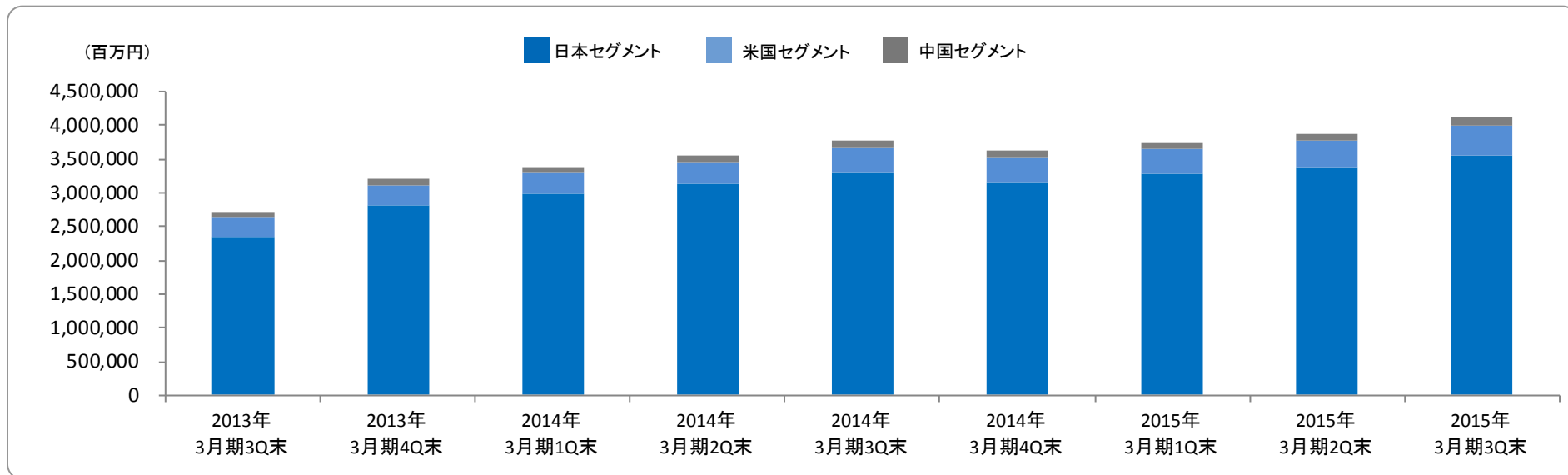
[データ集]

目次	p. 1
1. 事業データ	p.2 ~ p.12
2. 財務データ	p.13 ~ p.26
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.27 ~ p.29

1. 事業データ
2. 財務データ



事業データ(1)連結 - 預かり資産

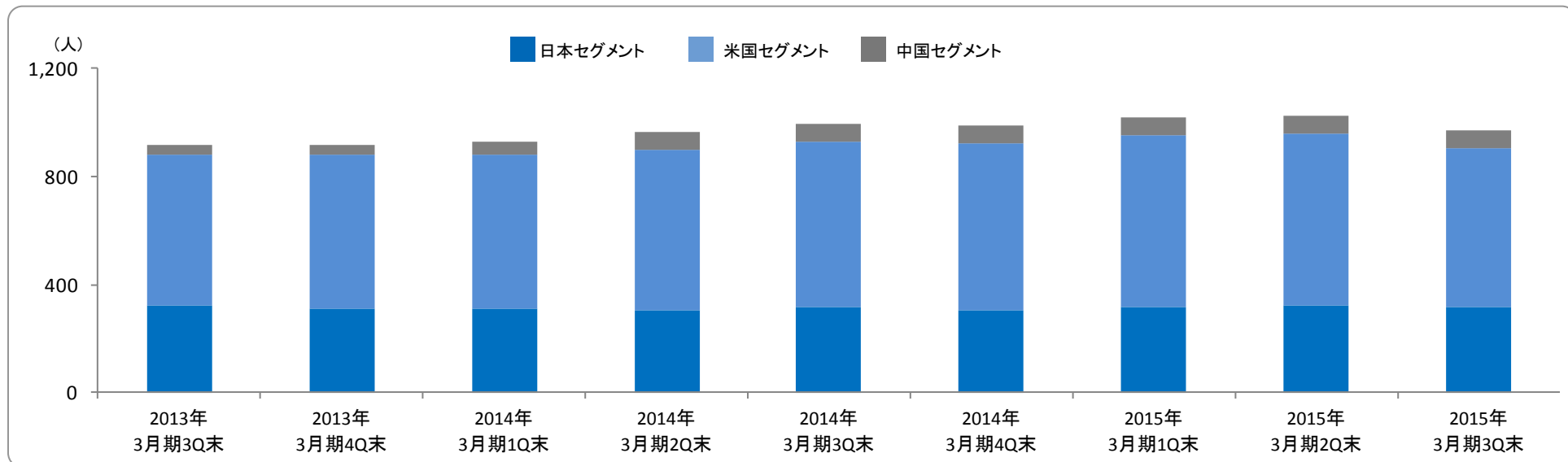


(単位:百万円)

	2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
日本セグメント	2,354,621	2,806,181	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938	3,277,121	3,378,403	3,543,237
マネックス証券株式会社	2,304,354	2,789,573	2,982,875	3,126,234	3,301,862	3,149,938	3,277,121	3,378,403	3,543,237
株券	1,432,887	1,808,352	1,930,069	2,011,868	2,046,168	2,042,104	2,076,332	2,134,599	2,207,906
債券	66,653	73,149	88,780	92,043	90,997	79,257	81,985	81,058	82,445
受益証券	616,701	699,830	703,467	752,112	861,650	755,498	823,065	861,639	934,381
その他	188,113	208,242	260,559	270,211	303,046	273,079	295,738	301,106	318,506
米国セグメント(トレードステーション社)	283,407	303,564	316,087	329,391	372,604	369,028	379,408	396,166	446,045
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	81,327	89,704	89,052	94,722	110,404	107,774	106,184	112,024	126,189



事業データ(2)連結 - 従業員数



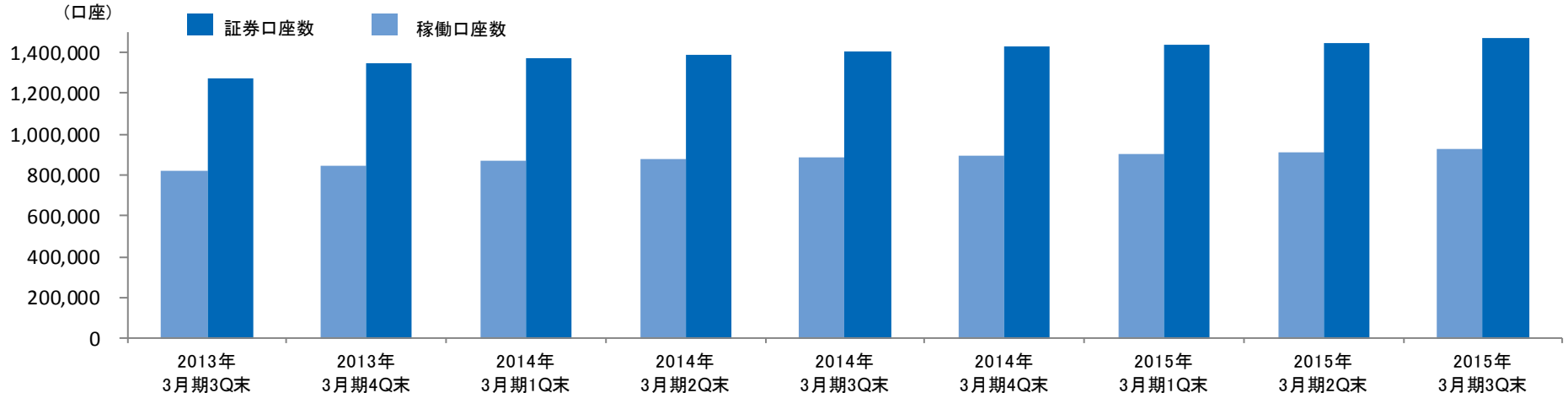
(単位:人)

	2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
日本セグメント	323	313	308	305	314	305	318	323	317
マネックスグループ株式会社	27	28	28	29	31	30	34	37	35
マネックス証券株式会社	247	246	264	261	267	260	269	272	267
株式会社マネックスFX	33	32	9	9	9	9	9	9	9
その他の子会社	16	7	7	6	7	6	6	5	6
米国セグメント	556	566	574	597	614	616	634	636	589
中国セグメント	40	38	45	63	66	71	70	67	67
合計	919	917	927	965	994	992	1,022	1,026	973



事業データ(3) 日本セグメント - マネックス証券 証券口座数等

◆証券口座数および稼働口座数



(単位: 口座)

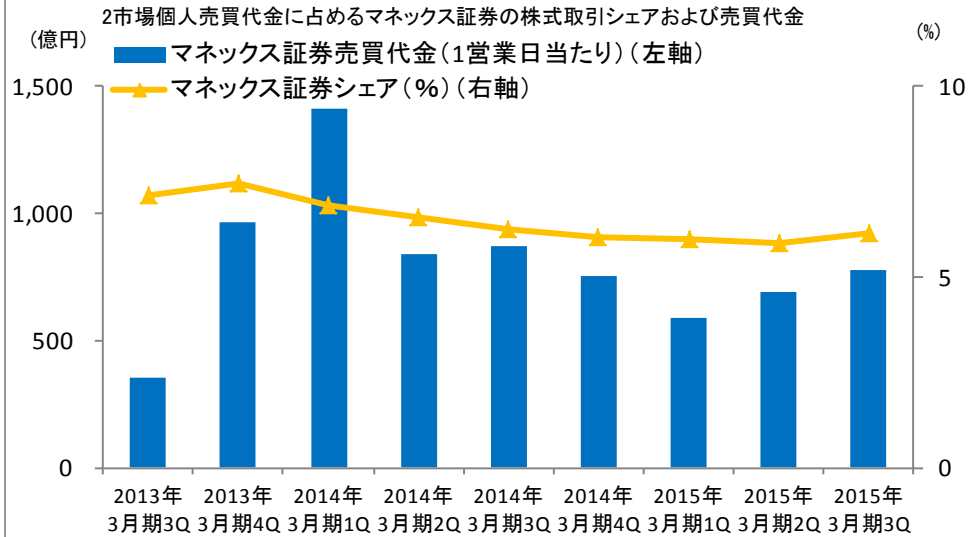
	2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
証券口座数	1,273,289	1,349,208	1,374,597	1,389,150	1,406,610	1,426,994	1,438,721	1,448,940	1,470,737
稼働口座数(※)	820,164	841,944	867,835	875,743	884,414	894,640	901,707	911,613	924,717

(※) 稼働口座数(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に出金を含めた取引があった口座とします

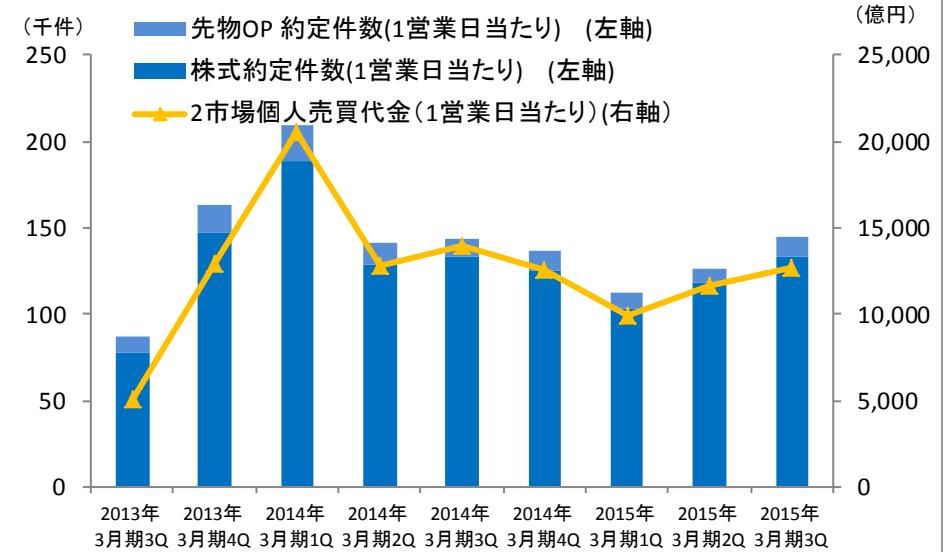


事業データ(4) 日本セグメント – マネックス証券 株式

◆ 株式取引のシェアおよび個人売買代金



◆ DARTs(※)の内訳および個人売買代金

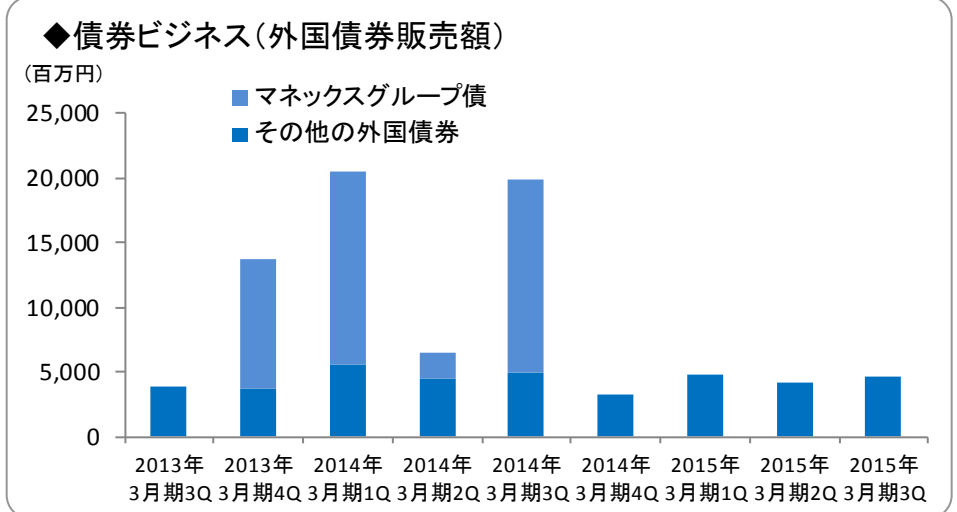
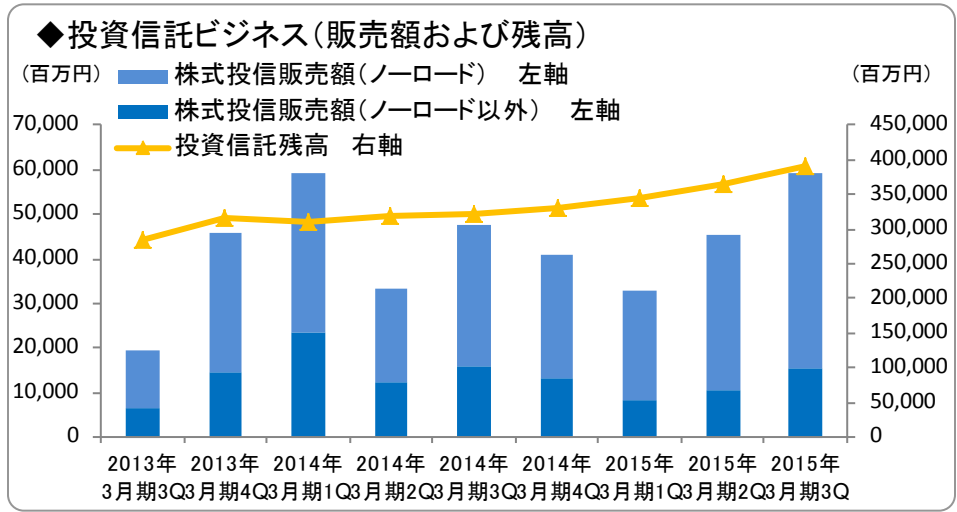


		2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
株式	2市場個人売買代金(1営業日当たり・億円)	5,025	12,950	20,513	12,805	14,000	12,554	9,864	11,691	12,660
	マネックス証券シェア (%)	7.12	7.44	6.87	6.58	6.24	6.03	6.01	5.89	6.13
	マネックス証券売買代金(1営業日当たり・億円)	358	964	1,409	842	874	757	593	689	776
1 約定件数(千件) 営業日当たり	株式、ETF	78,071	147,498	188,031	128,163	133,692	124,627	103,697	118,593	133,123
	現物	47,267	91,387	119,223	80,855	87,487	79,662	65,835	77,066	88,671
	信用	30,803	56,111	68,808	47,307	46,205	44,965	37,861	41,527	44,452
	先物オプション	8,883	15,460	21,336	12,662	9,991	11,868	8,743	7,303	11,603

(※) DARTs (Daily Average Revenue Trades): 1営業日あたりの収益を伴う約定又は取引の件数 (本資料中、以下同じ)



事業データ(5) 日本セグメント - マネックス証券 投資信託・債券

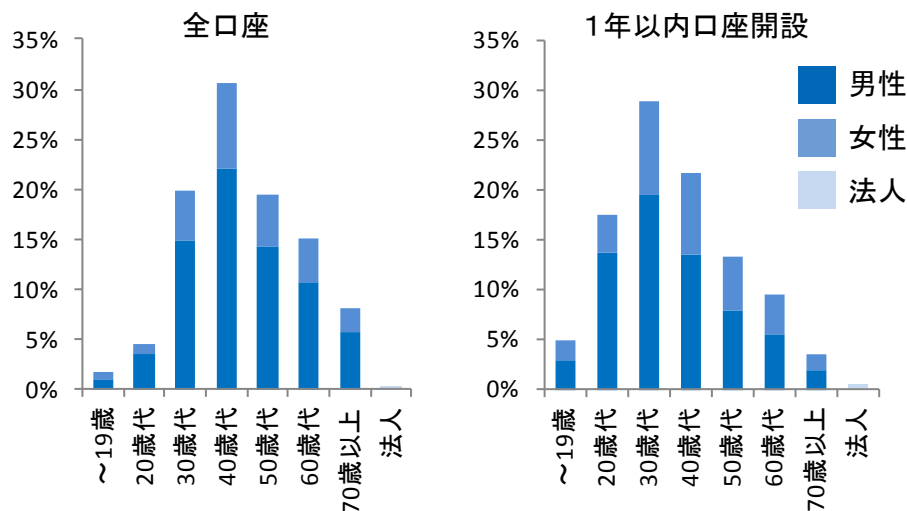


(単位:百万円)

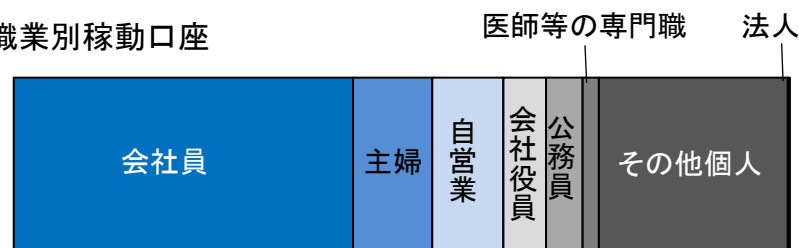
			2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
投資信託	株式投信販売額	手数料料有	6,299	14,601	23,434	12,187	16,057	13,129	8,390	10,334	15,526	
		ノーロード	13,018	31,165	35,985	21,076	31,445	27,824	24,291	34,854	43,485	
		合計	19,316	45,767	59,419	33,263	47,501	40,952	32,681	45,187	59,012	
	残高(四半期末)	株式投信	手数料料有	96,113	103,737	98,604	101,019	104,626	105,229	109,194	110,784	111,657
			ノーロード	130,939	151,232	149,569	155,740	154,288	163,497	175,207	191,593	215,030
			小計	227,052	254,969	248,172	256,759	258,914	268,726	284,402	302,376	326,687
		外国投信	9,702	10,588	10,885	10,896	10,833	10,885	10,652	11,015	11,743	
公社債投信(外貨建MMFを含む)	48,755	50,714	51,463	52,538	52,762	50,669	50,749	51,602	52,893			
合計	285,509	316,271	310,521	320,193	322,509	330,280	345,803	364,994	391,323			
債券	外国債券販売額	マネックスグループ債	-	10,000	15,000	2,000	15,000	-	-	-	-	
		その他の外国債券	3,974	3,706	5,543	4,580	4,924	3,281	4,816	4,251	4,274	
		合計	3,974	13,706	20,543	6,580	19,924	3,281	4,816	4,251	4,274	

(注) 投資信託はMRFを含みません

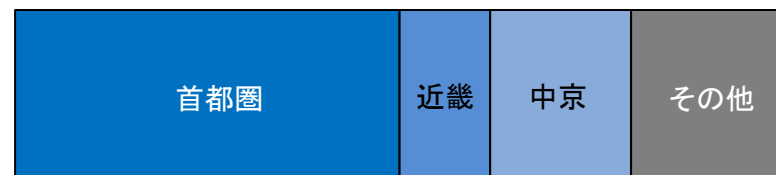
◆年代別男女別稼働口座



◆職業別稼働口座



◆居住地域別稼働口座



	2014年12月末現在稼働口座					
				うち1年以内口座開設		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
70歳以上	5.8%	2.4%	8.3%	1.7%	1.4%	3.1%
60歳代	10.7%	4.4%	15.2%	5.7%	3.4%	9.1%
50歳代	14.4%	5.2%	19.6%	7.9%	5.1%	13.0%
40歳代	22.0%	8.6%	30.6%	14.3%	8.0%	22.3%
30歳代	14.7%	4.9%	19.6%	20.2%	9.2%	29.4%
20歳代	3.6%	1.0%	4.6%	14.1%	3.7%	17.8%
19歳以下	0.9%	0.8%	1.8%	2.7%	2.1%	4.9%
小計	72.2%	27.5%	99.6%	66.5%	33.0%	99.6%
法人			0.4%			0.4%
合計			100.0%			100.0%

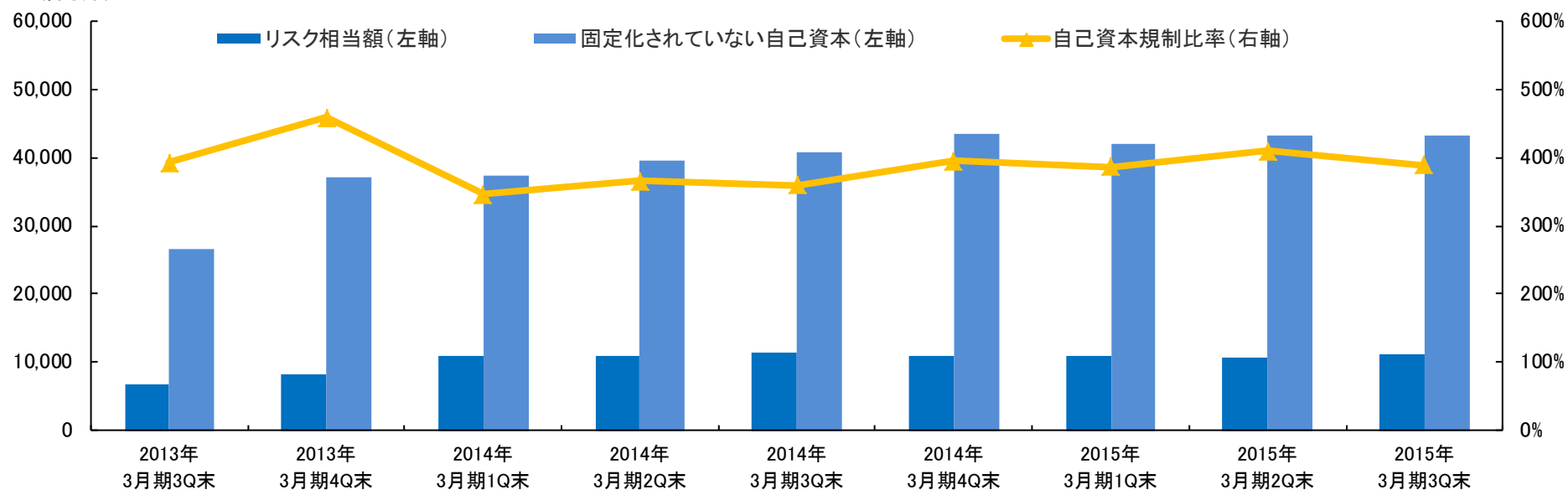
2014年12月末現在稼働口座 職業別	
会社員	43.8%
主婦	10.2%
自営業	8.9%
会社役員	5.5%
公務員	4.8%
医師等の専門職	2.0%
その他個人	24.4%
法人	0.4%
合計	100.0%

	2014年12月末現在稼働口座 地域別			
	男性	女性	法人	合計
首都圏	35.8%	13.8%	0.2%	49.8%
近畿	12.7%	5.3%	0.1%	18.1%
中京	8.5%	3.2%	0.0%	11.7%
その他	15.2%	5.2%	0.1%	20.5%
合計	72.2%	27.5%	0.4%	100.0%

(注)1.稼働口座は預かり資産があるか、もしくは過去1年間に入金を含めた取引があった口座
2.顧客分布における稼働口座数の対象は、証券総合口座を所有の稼働口座であり、FX専用口座等の稼働口座を除く。マネックス証券の2014年12月末の稼働口座924,717口座のうち、912,676口座が対象となる

◆自己資本規制比率

(百万円)

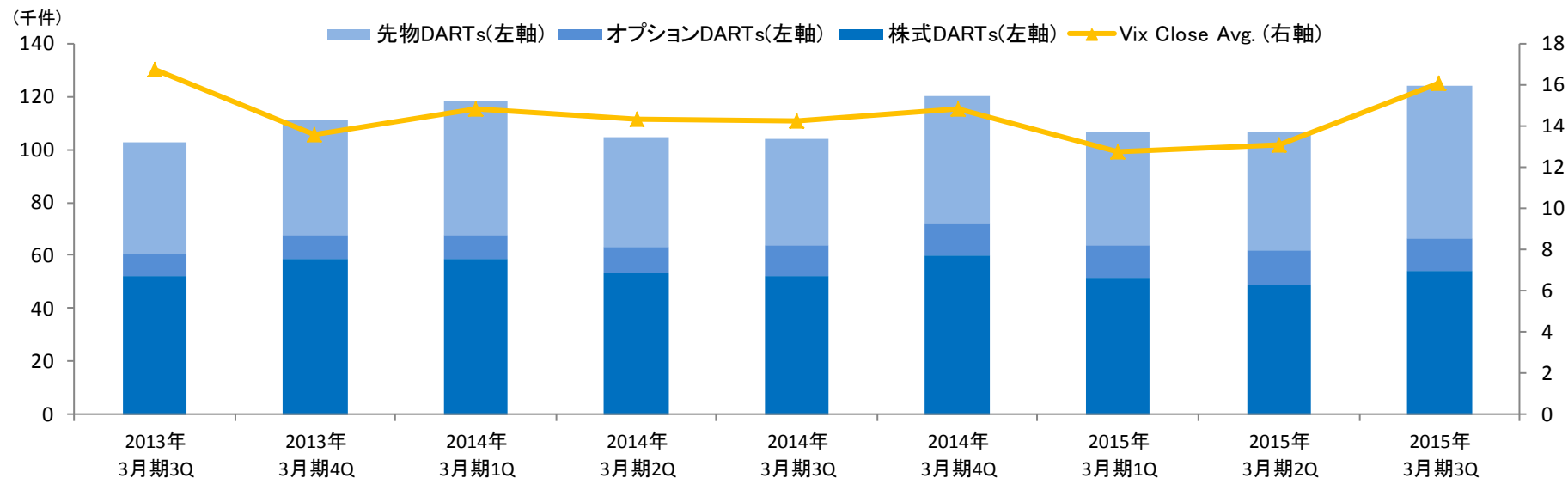


	2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
固定化されていない自己資本(百万円)	26,585	37,192	37,320	39,502	40,852	43,479	41,927	43,199	43,242
リスク相当額(百万円)	6,771	8,096	10,794	10,790	11,359	11,008	11,024	10,548	11,111
自己資本規制比率	392.6%	459.3%	345.7%	366.0%	359.6%	394.9%	387.1%	409.5%	389.1%

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです

事業データ(8) 米国セグメント - トレードステーション社

◆ DARTsとVIX(※)



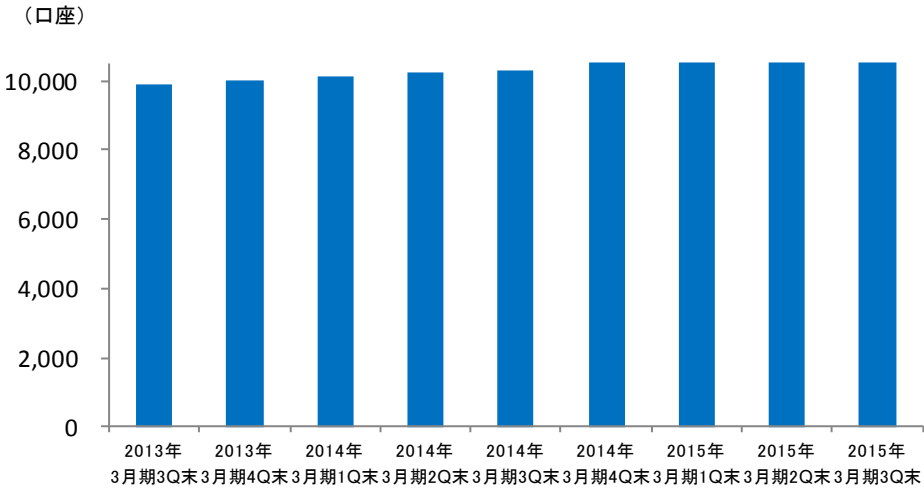
(※) VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

		2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
DARTs (件数)	株式	52,244	58,852	58,695	53,679	52,522	59,754	51,770	49,184	53,967
	オプション	8,260	8,846	9,232	9,236	11,101	12,782	12,357	12,632	12,197
	先物	42,291	43,142	50,091	41,524	40,078	47,799	42,234	44,679	57,667
VIX	VIX Close Average	16.74	13.53	14.84	14.28	14.23	14.82	12.74	13.07	16.06

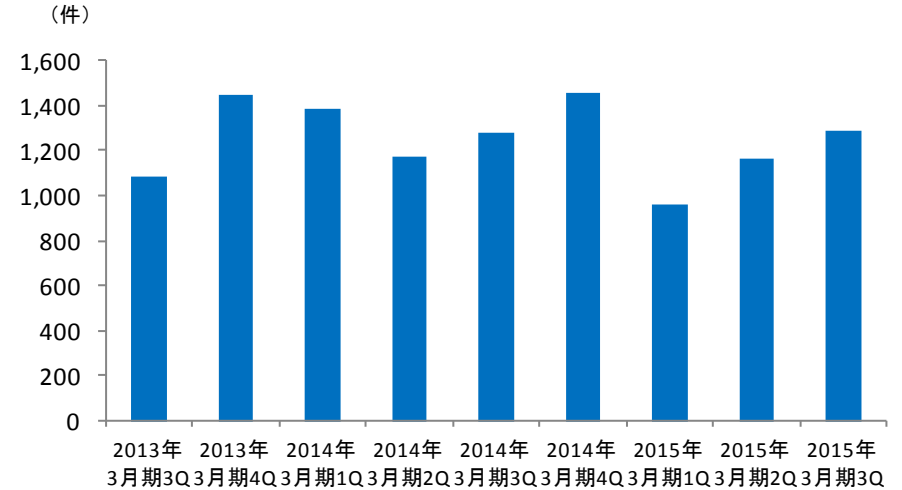


事業データ(9) 中国セグメント - マネックスBOOM証券

◆ 残有口座数



◆ DARTs

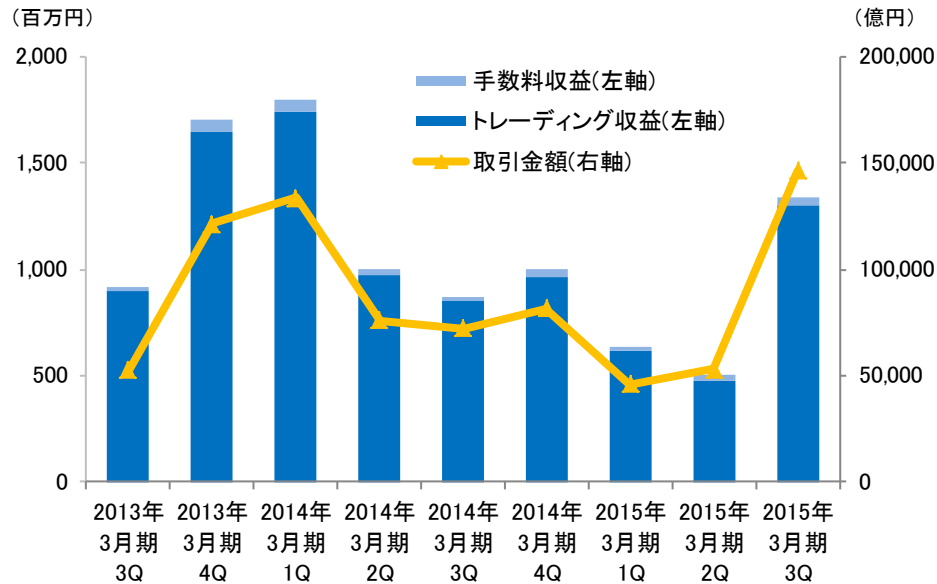


	2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残有口座数(口座)(四半期末)	9,910	9,984	10,100	10,218	10,327	10,515	10,570	10,661	10,719
DARTs(件数)	1,086	1,444	1,387	1,176	1,282	1,453	959	1,164	1,292

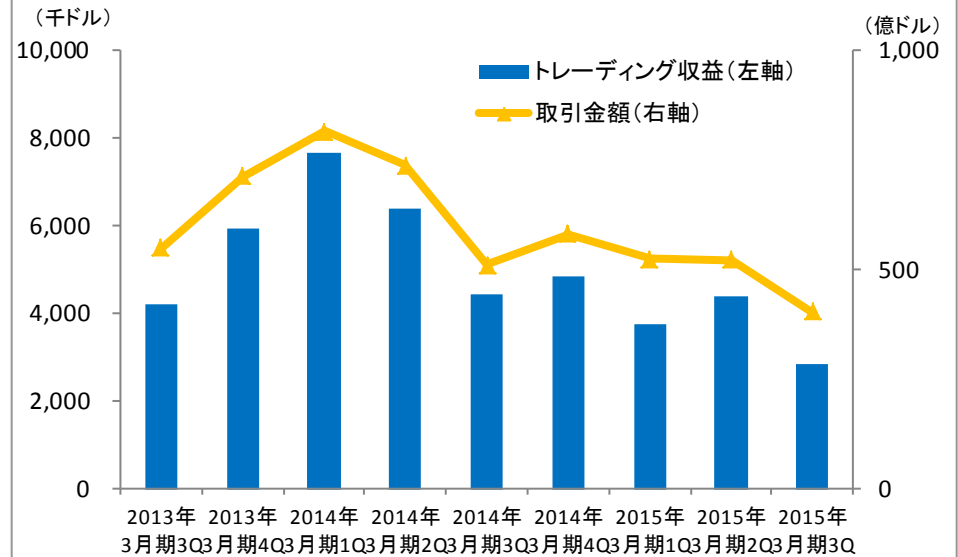


事業データ(10)グローバルFX

◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2013年3月期		2014年3月期				2015年3月期		
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	898	1,651	1,737	969	847	966	613	478	1,296
	手数料収益(百万円)	19	53	56	33	27	31	19	22	39
	取引金額(億円)	52,780	121,510	133,602	75,834	72,227	81,350	46,052	53,105	145,965
米国	トレーディング収益(千ドル)	4,186	5,917	7,666	6,380	4,417	4,844	3,756	4,381	2,835
	取引金額(億ドル)	548	711	814	737	510	580	524	522	403

(注) 上記は店頭FX取引の数値であり、大証FX取引は含まれておりません。

2015年3月期第2四半期の日本のトレーディング損益478百万円には、一時的なトレーディング損失(-219百万円)を含みます

1. 事業データ
2. 財務データ

グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために2013年3月期よりIFRS適用

■ 2015年3月期第3四半期 連結財務諸表

連結財務諸表の主要な項目におけるIFRSと、日本基準との間の主な差異

- ・ のれん非償却による利益増加要因 958百万円
IFRSにおいて、のれんの償却は行わない
原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する
- ・ 金融商品取引責任準備金未認識による利益増加要因 253百万円
IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債認識しないため繰入額が発生しない

連結業績四半期推移

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
受入手数料	10,763	7,518	7,937	7,324	6,314	7,205	8,319
トレーディング損益	2,821	1,832	1,723	1,634	1,244	1,175	1,968
金融収益	3,126	2,918	3,579	2,960	3,115	3,471	3,673
その他の営業収益	155	150	145	137	149	170	174
営業収益	16,866	12,418	13,384	12,055	10,823	12,020	14,134
その他の金融収益	2,296	4	116	△111	20	35	20
その他の収益	10	△1	9	40	45	47	13
持分法による投資利益	—	—	36	0	15	33	17
収益合計	19,171	12,421	13,545	11,984	10,903	12,135	14,184
金融費用	1,197	1,001	1,193	1,280	1,355	1,413	1,330
販売費及び一般管理費(※)	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298	9,589
その他の金融費用	0	86	△58	70	84	257	12
その他の費用	239	102	38	60	47	1,745	63
持分法による投資損失	14	23	—	—	—	—	—
費用合計	10,765	9,750	9,590	10,123	10,012	12,712	10,994
税引前四半期利益	8,407	2,671	3,955	1,862	890	△578	3,190
法人所得税費用	3,261	1,100	1,411	767	329	289	1,005
四半期利益	5,146	1,571	2,544	1,094	562	△866	2,185
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,144	1,571	2,544	1,094	562	△866	2,185

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます



連結業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	9,174	6,123	6,463	5,812	4,906	5,710	6,679
株式・ETF	7,533	4,848	5,195	4,436	3,627	4,352	4,917
先物・オプション	1,585	1,246	1,245	1,353	1,269	1,350	1,759
大証FX	56	29	22	23	10	8	3
引受け・売出手数料	16	13	51	40	32	17	30
募集・売出し取扱手数料	335	200	205	177	136	123	233
その他受入手数料	1,237	1,181	1,218	1,296	1,240	1,355	1,376
FX手数料(店頭FX)	56	33	27	31	16	18	36
投信代行手数料	385	374	385	374	395	423	439
その他	796	774	806	891	829	914	901
トレーディング損益	2,821	1,832	1,723	1,634	1,244	1,175	1,968
金融収益	3,126	2,918	3,579	2,960	3,115	3,471	3,673
その他の営業収益	155	150	145	137	149	170	174
営業収益	16,866	12,418	13,384	12,055	10,823	12,020	14,134
金融費用	1,197	1,001	1,193	1,280	1,355	1,413	1,330
金融費用控除後営業収益	15,668	11,417	12,191	10,775	9,467	10,607	12,803
販売費及び一般管理費(※)	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298	9,589
営業利益相当額	6,354	2,879	3,774	2,063	942	1,309	3,214
その他収益	2,306	3	161	△70	80	115	50
その他費用	253	211	△20	131	132	2,001	74
税引前四半期利益	8,407	2,671	3,955	1,862	890	△578	3,190
法人所得税費用	3,261	1,100	1,411	767	329	289	1,005
四半期利益	5,146	1,571	2,544	1,094	562	△866	2,185
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,144	1,571	2,544	1,094	562	△866	2,185

(※) 販売費及び一般管理費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます



連結業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	3,320	2,939	2,953	3,023	3,006	3,220	3,520
支払手数料	1,332	1,152	1,118	1,110	1,124	1,198	1,375
取引所協会費	466	329	331	309	277	364	314
通信費・運送費・情報料	963	946	936	975	967	974	1,050
広告宣伝費	528	480	523	584	600	653	727
その他	32	32	45	45	38	31	54
人件費	2,649	2,367	2,216	2,381	2,086	2,535	2,442
不動産関係費	440	514	478	501	560	570	639
不動産費	198	208	202	196	201	212	215
器具備品費	242	305	277	305	359	358	424
事務費	1,440	1,316	1,362	1,287	1,284	1,337	1,369
事務委託費	1,415	1,301	1,345	1,269	1,269	1,326	1,355
事務用品費	25	15	17	18	16	11	14
減価償却費(※)	859	837	841	904	917	986	977
租税公課	110	61	68	120	85	66	79
その他	497	505	499	496	587	586	564
販売費及び一般管理費合計	9,315	8,538	8,416	8,712	8,525	9,298	9,589

(※) 減価償却費には企業結合時に取得した識別無形資産の償却費が含まれます

連結業績四半期推移(その他収益・その他費用)

(単位:百万円)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
その他の金融収益	2,296	4	116	△111	20	35	20
投資有価証券売却益	2,288	—	—	—	—	—	1
受取配当金	3	—	—	—	16	34	11
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	—	114	△114	—	—	—
その他	4	4	2	3	4	1	7
その他の収益	10	△1	9	40	45	47	13
持分法による投資利益	—	—	36	0	15	33	17
その他収益合計	2,306	3	161	△70	80	115	50
その他の金融費用	0	86	△58	70	84	257	12
リスクヘッジ目的の金融商品から生じた損益	—	71	△71	60	71	238	△7
その他	0	16	13	10	13	18	18
その他の費用	239	102	38	60	47	1,745	63
米国子会社における和解金	166	0	2	1	—	—	—
固定資産除却損	20	59	4	12	0	2	3
事業整理損	—	—	—	—	—	1,581	74
事務委託契約解約損	—	—	—	—	—	114	—
その他	52	43	32	47	47	48	△14
持分法による投資損失	14	23	—	—	—	—	—
その他費用合計	253	211	△20	131	132	2,001	74

セグメント別業績四半期推移

(単位:百万円)

	2014年3月期									2015年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
受入手数料	5,284	2,165	80	5,574	2,288	95	4,759	2,485	99	3,922	2,337	73	4,696	2,448	84	5,304	2,949	96
トレーディング損益	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0	885	359	△0	751	424	0	1,653	316	△0
金融収益	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26	2,032	1,097	24	2,184	1,305	22	2,267	1,417	27
その他の営業収益	35	83	34	36	80	32	35	80	30	35	83	34	34	101	37	34	107	35
営業収益	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154	6,873	3,876	131	7,665	4,278	142	9,258	4,789	158
その他の金融収益	4	△0	0	2	113	0	2	△113	0	19	1	0	36	△1	0	66	-	0
その他の収益	15	461	1	26	13	△1	47	516	0	45	80	14	20	33	2	42	76	△1
持分法による投資利益	-	-	-	36	-	-	0	-	-	15	-	-	33	-	-	17	-	-
収益合計	8,553	4,261	135	9,492	3,996	148	7,911	4,506	154	6,952	3,957	145	7,754	4,310	144	9,382	4,864	158
金融費用	372	629	0	452	741	0	595	684	0	628	728	0	536	877	0	421	909	0
販売費及び一般管理費 (※)	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183	5,052	4,441	207
その他の金融費用	3	120	0	-	△19	0	-	107	1	-	122	0	7	289	1	46	48	1
その他の費用	115	398	△0	12	25	0	33	474	9	26	53	1	108	1,662	△1	43	126	6
持分法による投資損失	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	5,151	4,920	174	5,173	4,321	181	5,454	5,019	209	5,415	4,558	169	5,541	7,121	183	5,561	5,525	215
税引前四半期利益	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54	1,537	△601	△23	2,213	△2,811	△40	3,821	△660	△57
法人所得税費用	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0	562	△233	△1	774	△486	1	1,373	△367	△2
四半期利益	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40	2,447	△293	△56
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40	2,447	△293	△56

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



セグメント別業績四半期推移 表示組替

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:百万円)

	2014年3月期									2015年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	4,490	1,565	80	4,756	1,632	94	3,963	1,769	99	3,220	1,628	73	3,910	1,735	84	4,438	2,173	96
株式・ETF	4,301	478	80	4,603	519	94	3,809	547	99	3,096	472	73	3,795	492	84	4,254	595	96
先物・オプション	160	1,086	-	131	1,113	-	131	1,222	-	113	1,156	-	108	1,242	-	181	1,578	-
大証FX	29	-	-	22	-	-	23	-	-	10	-	-	8	-	-	3	-	-
引受け・売出し手数料	13	-	-	51	-	-	40	-	-	32	-	-	17	-	-	30	-	-
募集・売出し取扱手数料	200	-	-	205	-	-	177	-	-	136	-	-	123	-	-	233	-	-
その他受入手数料	581	600	0	561	656	1	580	715	0	533	709	0	646	713	0	602	776	1
FX手数料(店頭FX)	33	-	-	27	-	-	31	-	-	19	-	-	22	-	-	39	-	-
投信代行手数料	374	-	-	385	-	-	374	-	-	395	-	-	423	-	-	439	-	-
その他	174	600	0	150	656	1	175	715	0	120	709	0	200	713	0	125	776	1
トレーディング損益	1,223	609	△0	1,295	429	△0	1,152	482	△0	885	359	△0	751	424	0	1,653	316	△0
金融収益	1,992	944	19	2,523	1,072	22	1,916	1,056	26	2,032	1,097	24	2,184	1,305	22	2,267	1,417	27
その他の営業収益	35	83	34	36	80	32	35	80	30	35	83	34	34	101	37	34	107	35
営業収益	8,534	3,801	133	9,427	3,870	148	7,862	4,103	154	6,873	3,876	131	7,665	4,278	142	9,258	4,789	158
金融費用	372	629	0	452	741	0	595	684	0	628	728	0	536	877	0	421	909	0
金融費用控除後 営業収益	8,162	3,172	133	8,975	3,129	148	7,266	3,419	154	6,246	3,148	131	7,129	3,401	142	8,837	3,879	158
販売費及び一般管理費 (※)	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183	5,052	4,441	207
営業利益相当額	3,524	△601	△41	4,266	△445	△33	2,441	△335	△44	1,485	△507	△36	2,238	△892	△41	3,785	△561	△50
その他収益	19	460	1	64	126	△1	49	403	0	79	81	14	89	32	2	125	76	△1
その他費用	141	518	△0	12	6	0	33	582	10	26	175	1	115	1,951	0	89	175	7
税引前四半期利益	3,402	△659	△40	4,319	△324	△34	2,457	△513	△54	1,537	△601	△23	2,213	△2,811	△40	3,821	△660	△57
法人所得税費用	1,295	△195	△0	1,628	△218	1	991	△223	△0	562	△233	△1	774	△486	1	1,373	△367	△2
四半期利益	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40	2,447	△293	△56
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	2,108	△464	△39	2,691	△106	△35	1,466	△290	△54	975	△369	△22	1,439	△2,325	△40	2,447	△293	△56

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



セグメント別業績四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2014年3月期									2015年3月期								
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	1,448	1,457	45	1,495	1,441	38	1,465	1,537	46	1,461	1,528	35	1,486	1,717	41	1,573	1,928	52
支払手数料	296	854	14	320	804	15	218	903	13	283	849	10	310	903	11	318	1,077	12
取引所協会費	287	41	1	270	61	0	251	57	0	234	43	1	245	119	0	248	66	1
通信費・運送費・ 情報料	594	333	18	600	320	16	601	355	19	576	373	17	546	408	20	575	452	23
広告宣伝費	239	229	12	260	257	5	349	222	13	331	263	7	357	288	8	379	333	14
その他	32	0	0	44	0	0	45	0	0	37	0	0	29	0	2	53	0	1
人件費	896	1,387	83	879	1,249	87	991	1,292	98	856	1,146	83	900	1,546	89	865	1,482	95
不動産関係費	430	91	14	391	78	16	408	103	17	473	88	17	479	97	19	577	105	19
不動産費	111	85	13	113	73	15	88	93	16	102	83	16	102	92	17	101	97	18
器具備品費	319	6	1	278	5	1	320	10	1	371	5	1	377	5	1	476	8	1
事務費	1,311	0	4	1,354	0	8	1,276	0	10	1,279	0	5	1,330	0	7	1,356	0	12
事務委託費	1,297	0	4	1,337	0	7	1,259	0	10	1,264	0	4	1,320	0	6	1,343	0	11
事務用品費	14	-	1	17	-	0	17	-	0	15	-	1	10	-	0	13	-	1
減価償却費(※)	347	467	23	390	428	23	445	436	23	455	439	23	488	475	23	490	463	24
租税公課	55	6	0	60	7	0	113	5	1	78	6	1	60	6	0	69	9	2
その他	150	365	4	141	369	8	128	379	3	158	448	3	147	452	4	122	455	4
販売費及び 一般管理費合計	4,638	3,773	174	4,709	3,573	180	4,826	3,754	198	4,761	3,655	167	4,891	4,293	183	5,052	4,441	207

(※) 米国、中国の減価償却費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券グループ買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



米国セグメント業績四半期推移 米ドル

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位:千米ドル)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	17,923	15,972	16,051	17,338	15,954	16,552	19,051
株式・ETF	5,102	4,883	5,112	5,365	4,624	4,699	5,198
先物・オプション	12,821	11,089	10,940	11,973	11,330	11,854	13,853
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—	—	—
募集・売出し取扱手数料	—	—	—	—	—	—	—
その他受入手数料	6,188	6,127	6,466	7,021	6,946	6,800	6,725
トレーディング損益	7,600	6,211	4,157	4,691	3,518	4,051	2,665
金融収益	11,201	9,639	10,563	10,336	10,748	12,471	12,351
その他の営業収益	894	846	788	780	817	968	933
営業収益	43,806	38,795	38,025	40,167	37,984	40,842	41,726
金融費用	7,801	6,423	7,302	6,687	7,130	8,381	7,903
金融費用控除後営業収益	36,006	32,372	30,723	33,479	30,854	32,461	33,823
販売費及び一般管理費 (※)	42,809	38,507	35,051	36,703	35,824	41,020	38,558
営業利益相当額	△6,803	△6,135	△4,328	△3,223	△4,969	△8,558	△4,735
その他収益	1,438	4,697	1,199	3,983	790	296	665
その他費用	3,747	5,286	△49	5,756	1,712	18,046	1,434
税引前四半期利益	△9,112	△6,723	△3,079	△4,996	△5,891	△26,309	△5,504
法人所得税費用	△3,089	△1,986	△2,136	△2,182	△2,279	△4,672	△3,163
四半期利益	△6,023	△4,737	△943	△2,814	△3,612	△21,637	△2,341
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△6,023	△4,737	△943	△2,814	△3,612	△21,637	△2,341

(※) 販売費及び一般管理費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます



米国セグメント業績四半期推移(販売費及び一般管理費) 米ドル

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位:千米ドル)

	2014年3月期				2015年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	15,910	14,868	14,164	15,051	14,970	16,397	16,816
支払手数料	9,935	8,717	7,878	8,839	8,320	8,614	9,409
取引所協会費	367	417	607	563	420	1,141	556
通信費・運送費・情報料	3,232	3,401	3,144	3,479	3,653	3,893	3,939
広告宣伝費	2,376	2,333	2,534	2,169	2,574	2,748	2,911
その他	1	0	2	1	2	1	1
人件費	16,942	14,158	12,222	12,613	11,234	14,791	12,850
不動産関係費	953	933	768	1,013	867	927	910
不動産費	908	867	718	909	814	876	840
器具備品費	46	66	50	104	53	51	71
事務費	1	2	1	3	4	1	3
事務委託費	1	2	1	3	4	1	3
事務用品費	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費(※)	4,977	4,766	4,199	4,260	4,303	4,533	3,986
租税公課	74	57	72	51	54	60	76
その他	3,951	3,724	3,624	3,710	4,391	4,311	3,917
販売費及び 一般管理費合計	42,809	38,507	35,051	36,703	35,824	41,020	38,558

(※) 減価償却費には、トレードステーション社買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

■資産

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年12月末
現金及び現金同等物	85,442	69,506
預託金及び金銭の信託	426,719	512,422
商品有価証券等	2,458	2,783
デリバティブ資産	11,326	11,705
有価証券投資	8,390	9,229
信用取引資産	178,230	169,575
信用取引貸付金	176,203	163,073
信用取引借証券担保金	2,026	6,502
有価証券担保貸付金	152,382	132,095
借入有価証券担保金	152,382	132,095
その他の金融資産	28,990	64,660
差入保証金	14,137	26,840
未収収益	2,969	3,201
貸付金	9,025	31,217
その他	2,859	3,401

	2014年3月末	2014年12月末
有形固定資産	1,579	2,475
無形資産	41,558	47,594
のれん	18,027	18,135
識別無形資産	15,109	16,156
その他	8,423	13,303
持分法投資	861	913
繰延税金資産	247	30
その他の資産	1,089	2,157
資産合計	939,270	1,025,144

■負債

	2014年3月末	2014年12月末
デリバティブ負債	9,047	14,684
信用取引負債	36,308	37,952
信用取引借入金	22,607	16,453
信用取引貸証券受入金	13,700	21,499
有価証券担保借入金	183,765	174,882
有価証券貸借取引受入金	183,765	174,882
預り金	287,385	371,253
受入保証金	167,039	180,822
社債及び借入金	159,125	149,815
借入金	137,336	123,112
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
社債	16,790	16,703
その他の金融負債	4,280	4,911
引当金	156	157
未払法人税等	5,629	555
繰延税金負債	3,810	3,459
その他の負債	2,026	1,623
負債合計	858,569	940,112

■資本

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年12月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	22,378
その他の資本の構成要素	6,941	11,750
売却可能金融資産の公正価値の変動	872	1,703
在外営業活動体の換算差額	6,138	10,310
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△143	△329
持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	74	66
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	85,032
資本合計	80,701	85,032

連結財政状態計算書 その3

■有価証券投資

(単位:百万円)

	2014年3月末	2014年12月末	測定方法	備考
有価証券投資	8,390	9,229		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL) ^(※1) レベル1	579	537	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	あかつきFG ^(※4)
AFS ^(※2)				
売却可能金融資産(AFS) レベル1	1,665	1,893	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	内訳は以下参照
売却可能金融資産(AFS) レベル2	—	—	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産(AFS) レベル3	1,047	1,800	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	非上場株式、投資事業組合、あかつきFG ^(※4) など
満期保有目的投資(HTM) ^(※3)	5,099	5,000	償却原価法で測定	

売却可能(AFS) レベル1の内訳

	2014年3月末	2014年12月末
MMF	179	175
米国子会社保有の米国国債	823	962
アジアFOF連動型投信	664	673
その他	—	83
合計	1,665	1,893

(※1) FVTPL: Fair Value Through Profit or Loss

(※2) AFS: Available For Sale

(※3) HTM: Held To Maturity

(※4)あかつきFGの公正価値評価(株式、社債およびオプション)について

(連結財政状態計算書の残高)	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末
株式、社債、オプションの公正価値評価	877	859	1,000

(連結損益計算書(3ヶ月)の推移)	2015年 3月期 1Q	2015年 3月期 2Q	2015年 3月期 3Q
上記公正価値の変動から生じる金融収支	△180	△18	156



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。(株式らしく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります(NISA口座ではご選択いただけません)。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%(最低手数料48円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国外株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%(最低手数料70香港ドル)の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%(ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル)の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアム(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。tradable、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、tradableでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、各年において1人1口座(1人1金融機関)でのみお申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。NISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構(ほふり)」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA(少額投資非課税制度)口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注)上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2015年1月29日現在のもthingとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。